



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日 東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所  
 コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	7,141	11.4	473	△35.9	460	△35.5	14	△96.7
25年6月期	6,410	43.9	738	20.1	713	16.7	429	15.9
(注) 包括利益	26年6月期		249百万円(△45.0%)		25年6月期		453百万円(22.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	0.97	0.94	0.4	8.2	6.6
25年6月期	32.26	30.19	13.9	16.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,758	4,246	73.1	286.83
25年6月期	5,523	3,984	71.6	273.14

(参考) 自己資本 26年6月期 4,211百万円 25年6月期 3,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	433	△1,167	△56	1,950
25年6月期	447	△1,028	1,628	2,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年6月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,359	3.1	254	△46.3	258	△43.9	110	685.7	7.49

(注) 当社は通期で業績を管理しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	14,873,000株	25年6月期	14,659,200株
② 期末自己株式数	26年6月期	188,234株	25年6月期	188,200株
③ 期中平均株式数	26年6月期	14,653,839株	25年6月期	13,311,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,435	4.2	412	△18.5	434	△17.3	147	△53.8
25年6月期	3,296	30.6	505	△3.6	525	△0.8	318	△10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期	10.04		9.82					
25年6月期	23.91		22.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	5,374		4,250		78.9	288.72		
25年6月期	4,951		3,851		77.8	266.15		

(参考) 自己資本 26年6月期 4,239百万円 25年6月期 3,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年7月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、平成26年6月期を転換期と位置づけ、事業改善や新規事業への投資を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、下記のとおりとなりました。

売上高	7,141,247千円	(前年同期比 11.4%増)
営業利益	473,617千円	(前年同期比 35.9%減)
経常利益	460,186千円	(前年同期比 35.5%減)
当期純利益	14,149千円	(前年同期比 96.7%減)

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。

#### ①メディア事業

「@cosme」を運営するメディア事業では、下期よりクライアントの出稿抑制もみられたことから、平成26年5月に業績予想の修正を行いました。その後、営業強化やサービス設計の改善に努めた結果、翌月の広告売上は大きく伸ばいたしました。課金サービスにつきましては、他社とのアライアンスによる会員増を見込んでおりましたが、当該施策経由の入会者が想定を下回りました。結果、目標とする会員数には至らず、また、その施策に関連する費用も計画を下回りました。一方で、海外事業や新規サービス「ちぢまる」のローンチなど、積極的な事業投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,617,411千円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は242,225千円(前年同期比49.6%減)となりました。

#### ②EC事業

EC事業においては、計画に対しては若干の未達となりましたが、前年の売上高は上回りました。一方で、人員抑制や物流コストの見直しによる費用削減に努めた結果、利益は計画を上回る結果となりました。平成26年6月には当日発送のサービスも開始し、ユーザーの利便性向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は639,766千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は71,234千円(前年同期比35.0%増)となりました。

#### ③店舗事業

店舗事業においては、平成25年9月に上野店をリニューアルし、売り場面積を拡大いたしました。また、平成26年2月末には売場面積の小さい銀座店を閉店し、有楽町店を開店いたしました。消費税率変更後の大きな影響もなく売上は順調に推移し、全店舗で売上計画を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,302,304千円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は205,681千円(前年同期比103.7%増)となりました。

#### ④その他事業

エステサロン情報を提供する「アイスポット」を運営するその他事業では、サービスの変更により上期は収益が落ち込んでおりましたが、その後戦略を見直し、下期から徐々に売上が改善してまいりました。一方で、第4四半期において一部ソフトウェアの耐用年数を変更したことにより一時的に費用が増加し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は581,764千円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失は80,744千円(前年同期はセグメント利益63,872千円)となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループをとりまく市場環境は、メディア事業における既存サービスの大きな成長が見込めないことから、引き続き厳しい状況と考えております。その中で、ユーザー向けサービスの開発に注力することで、課金サービスを始めとするBtoC収益の改善はもとより、BtoB収益の改善を図ってまいります。

また、その他事業や海外法人においては、平成26年6月期より赤字幅は縮小する見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より235,022千円増加し、5,758,651千円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が前連結会計年度末より757,341千円減少したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より174,922千円増加したこと、並びに固定資産において、有形固定資産が前連結会計年度末より236,414千円、ソフトウェアが前連結会計年度末より85,413千円増加したこと、投資有価証券が656,396千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より26,714千円減少し、1,512,245千円となりました。

これは主に、流動負債において、1年内返済予定の長期借入金が22,920千円減少したこと、賞与引当金が47,300千円増加したこと、並びに固定負債において、長期借入金が前連結会計年度末より66,469千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より261,736千円増加し、4,246,406千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が216,735千円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より757,341千円減少し、残高は1,950,540千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、433,197千円(前年同期は447,311千円の収入)であります。

この主な要因は、売上債権の増加170,633千円、法人税等の支払額265,359千円があったものの、仕入債務の増加91,636千円、税金等調整前当期純利益の計上267,114千円、減価償却費の計上399,173千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、1,167,828千円(前年同期は1,028,769千円の支出)であります。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出401,160千円、及び有形・無形固定資産の取得による支出845,838千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、56,144千円(前年同期は1,628,318千円の収入)であります。

この主な要因は、長期借入れによる収入370,000千円、株式の発行による収入34,349千円等があるものの、長期借入金の返済による支出459,389千円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	66.2	63.7	65.9	71.6	73.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	242.5	168.2	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.4	51.6	56.3	141.0	125.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.6	96.9	110.8	107.0	116.9

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、その時々連結業績、連結純資産配当率、フリーキャッシュフロー等を総合的に勘案しながら適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、更なる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡大等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるべく、引き続き内部留保の拡充に充当させていただきます。

翌期以降の剰余金の配当については現時点では予定しておりませんが、上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社（株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト、株式会社アイスポット、ISMM 設 立 準 備 株 式 会 社、istyle China Co., Limited、istyle Global(Singapore)Pte. Limited.、PT. Creative Visions Indonesia)、非連結子会社及び関連会社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

メディア事業では、株式会社アイスタイルを中心として、化粧品・美容の総合サイト「@cosme」をメディアとした広告枠の販売等を主に行っております。

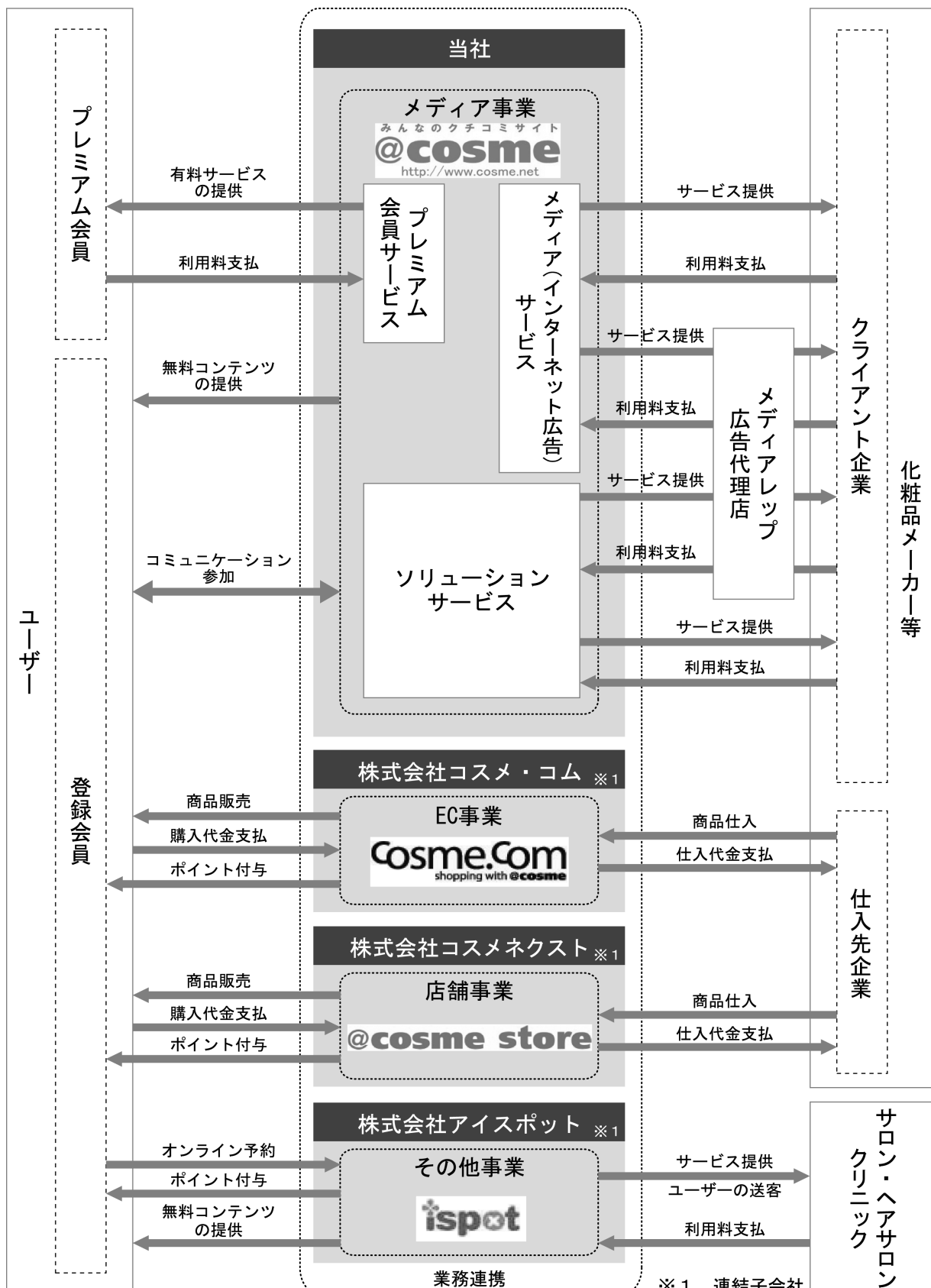
EC事業では、株式会社コスメ・コムが「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品(健康食品)・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業では、株式会社コスメネクストがネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態の企画開発・運営を行っており、平成26年6月末時点で「@cosme store(アットコスメストア)」を都内5店舗展開しております。

その他事業では、株式会社アイスポットがエステサロン等の情報サイト「ispot」を運営し、各種掲載サービスや予約代行サービス、広告サービス提供等を主に行っております。



事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 連結対象のISMM設立準備(株)及び海外現地法人はメディア事業に含まれております。非連結子会社及び関連会社については、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者中心の市場の創造」を実現し、その他市場に最適な仕組みや価値観＝“istyle”を創造し続けることをミッションとして「@cosme」の運営を開始いたしました。誰もがインターネットを介して情報にアクセス出来ることから、化粧品情報のデータベースという公共性と、一企業・ブランドに偏らない化粧品情報サイトとしての中立性を重視して創業当初よりサイト運営を行ってまいりました。

現在、当社グループの提供するサービスは、化粧品ドメインにサロンドメインが加わり、美容全般に拡大しておりますが、引き続き、中立性と公共性を意識し、ユーザーの皆様、事業者の皆様双方に付加価値を提供することで企業価値向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが提供するサービスをご利用いただく方の増加が、企業価値の向上につながると考えております。そのため、「@cosme」を始めとするメディアへの訪問者数や、ECサイトのご利用者数、店舗へのご来店者数の増加が重要であり、中でも主力事業であるメディアへの訪問者数を重視しております。

また財務指標としては売上、営業利益の伸長を目指しておりますが、一事業に依存せず継続的な成長を図るため、新規事業や既存事業の強化の為に投資を行い、収益基盤を強化することを重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する化粧品・美容の総合サイト「@cosme」は、当該領域において確固たる業界デファクトスタンダードとしての地位を築いておりますが、今後は領域を『Beauty』全般に拡大してまいります。当社グループの強みを活かしつつ、ニーズに応じたサービスを提供し、美容に関する人やモノ、情報、企業が集うアジア最大のビューティプラットフォームの構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業当初より化粧品・美容の総合サイト「@cosme」を中核に事業を展開してまいりました。現在では@cosmeは20～30代の女性の約過半数が毎月利用するサイトにまで成長いたしました。

しかしながら、インターネット業界はスマートフォンやタブレット端末の普及やアドテクノロジーの伸展等による変革期にあり、新たなユーザーニーズやクライアントの課題に応じていくことが今後の継続的な発展に必要なだと考えております。

当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

##### ①領域の拡大

対象領域を化粧品に限らず拡大し、女性が求める幅広い『Beauty』に出会える場所を創出することが、今後の事業の発展にとって不可欠であると考えております。ユーザーだけでなく、『Beauty』に関わる企業や個人事業主が集う場所になるべく、新しいサービスの開発やデータベースの強化を図ってまいります。

##### ②(BtoC)ユーザーニーズの把握とサービスへの反映

ユーザーへのサービス提供においては、グループ全体を俯瞰したグランドデザインを踏まえたうえで展開することが重要だと考えております。グループの連携を強化し、「ユーザーファースト」の視点でサービス開発に取り組んでまいります。

##### ③(BtoB)新規サービスの反映

クライアントの課題を把握し、マーケティングに関するトータルソリューションを提供していくことが必要だと認識しております。そのため、クライアントとの関係強化はもとより、従業員の教育や機動的な組織体制を整備し、よりよいサービスの提供に努めてまいります。

##### ④スピーディな開発

目まぐるしく環境が変化するインターネット業界においては、サービスを随時提供していくことが不可欠であると認識しております。そのため、多様なデバイスに対応できるシステム構造へ移行し、スピーディな開発体制の整

備に注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,881	1,950,540
受取手形及び売掛金	978,814	1,153,737
商品	188,012	234,125
繰延税金資産	74,388	62,314
その他	73,688	58,234
貸倒引当金	△13,144	△8,124
流動資産合計	4,009,640	3,450,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,596	303,710
減価償却累計額	△51,911	△71,982
建物(純額)	25,685	231,728
その他	144,863	186,243
減価償却累計額	△69,832	△80,840
その他(純額)	75,031	105,403
有形固定資産合計	100,716	337,131
無形固定資産		
のれん	65,676	49,368
ソフトウェア	545,977	631,390
その他	62,636	60,947
無形固定資産合計	674,290	741,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 283,399	※1 939,795
繰延税金資産	81,131	7,276
その他	374,450	281,915
投資その他の資産合計	738,982	1,228,986
固定資産合計	1,513,988	2,307,824
資産合計	5,523,629	5,758,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,404	266,040
1年内返済予定の長期借入金	234,904	211,984
未払法人税等	142,135	136,559
賞与引当金	-	47,300
ポイント引当金	25,478	-
事務所移転費用引当金	36,828	-
その他	521,847	488,846
流動負債合計	1,135,597	1,150,730
固定負債		
長期借入金	395,801	329,332
繰延税金負債	-	21,725
その他	7,561	10,458
固定負債合計	403,362	361,515
負債合計	1,538,959	1,512,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,560,781	1,578,002
資本剰余金	1,497,813	1,514,942
利益剰余金	915,858	897,913
自己株式	△37,640	△37,660
株主資本合計	3,936,814	3,953,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	216,735
為替換算調整勘定	15,766	42,052
その他の包括利益累計額合計	15,766	258,787
新株予約権	-	10,312
少数株主持分	32,089	24,108
純資産合計	3,984,669	4,246,406
負債純資産合計	5,523,629	5,758,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,410,015	7,141,247
売上原価	2,051,133	2,559,288
売上総利益	4,358,881	4,581,958
販売費及び一般管理費	※1 3,620,359	※1 4,108,341
営業利益	738,522	473,617
営業外収益		
受取利息	364	1,079
受取手数料	4,034	3,118
その他	2,341	3,757
営業外収益合計	6,740	7,956
営業外費用		
支払利息	6,902	4,062
支払手数料	-	3,519
株式交付費	14,972	407
為替差損	8,236	4,802
投資有価証券評価損	-	4,457
その他	1,206	4,137
営業外費用合計	31,318	21,387
経常利益	713,945	460,186
特別損失		
減損損失	-	※2 140,140
店舗閉鎖損失	6,107	-
事務所移転費用引当金繰入額	36,828	-
投資有価証券評価損	-	46,497
その他	18,805	6,435
特別損失合計	61,741	193,072
税金等調整前当期純利益	652,203	267,114
法人税、住民税及び事業税	282,987	260,546
法人税等調整額	△68,883	△213
法人税等合計	214,104	260,333
少数株主損益調整前当期純利益	438,099	6,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,726	△7,368
当期純利益	429,372	14,149

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	438,099	6,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	216,735
為替換算調整勘定	15,766	26,286
その他の包括利益合計	15,766	243,021
包括利益	453,865	249,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,139	257,170
少数株主に係る包括利益	8,726	△7,368

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,638	869,979	486,485	△47,080	2,233,022
当期変動額					
新株の発行	637,143	636,519			1,273,662
当期純利益			429,372		429,372
自己株式の処分		△8,684		9,440	755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	637,143	627,834	429,372	9,440	1,703,791
当期末残高	1,560,781	1,497,813	915,858	△37,640	3,936,814

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	30,791	2,263,814
当期変動額				
新株の発行				1,273,662
当期純利益				429,372
自己株式の処分				755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,766	15,766	1,297	17,064
当期変動額合計	15,766	15,766	1,297	1,720,855
当期末残高	15,766	15,766	32,089	3,984,669



当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,560,781	1,497,813	915,858	△37,640	3,936,814
当期変動額					
新株の発行	17,221	17,128			34,349
当期純利益			14,149		14,149
自己株式の取得				△20	△20
連結範囲の変動			△6,592		△6,592
ポイントに関する 新たな会計処理の 採用による累積的 影響額			△25,501		△25,501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,221	17,128	△17,945	△20	16,383
当期末残高	1,578,002	1,514,942	897,913	△37,660	3,953,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	15,766	15,766	—	32,089	3,984,669
当期変動額						
新株の発行						34,349
当期純利益						14,149
自己株式の取得						△20
連結範囲の変動						△6,592
ポイントに関する 新たな会計処理の 採用による累積的 影響額						△25,501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216,735	26,286	243,021	10,312	△7,980	245,352
当期変動額合計	216,735	26,286	243,021	10,312	△7,980	261,736
当期末残高	216,735	42,052	258,787	10,312	24,108	4,246,406

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	652,203	267,114
減価償却費	272,813	399,173
のれん償却額	15,864	16,308
減損損失	-	140,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,340	△5,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,649	47,300
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,403	△25,478
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	36,828	△36,828
受取利息	△364	△1,079
支払利息	6,902	4,062
為替差損益 (△は益)	8,236	4,802
株式交付費	14,972	407
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	50,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,452	△170,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,590	△45,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,814	91,636
その他	32,497	△35,349
小計	801,001	701,980
利息及び配当金の受取額	370	898
利息の支払額	△6,559	△4,322
法人税等の支払額	△347,499	△265,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,311	433,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△295,323	△401,160
有形固定資産の取得による支出	△36,318	△295,376
無形固定資産の取得による支出	△453,453	△550,462
その他	△243,673	79,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,769	△1,167,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	560,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△190,455	△459,389
株式の発行による収入	1,258,690	34,349
その他	83	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628,318	△56,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,529	17,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054,391	△773,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,490	2,707,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,881	1,950,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)コスメ・コム

(株)コスメネクスト

(株)アイスポット

ISMM設立準備(株)

istyle China Co., Limited

istyle Global (Singapore) Pte. Limited.

PT. Creative Visions Indonesia

(注) 当連結会計年度より、新たに設立したISMM設立準備(株)を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、重要性が増したことにより、PT. Creative Visions Indonesiaを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

istyle Global (Hong Kong) Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

上記非連結子会社

関連会社

(株)バイバース

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)コスメ・コム、(株)コスメネクスト、(株)アイスポット及びISMM設立準備(株)の決算日は6月30日、istyle China Co., Limitedは12月31日、istyle Global (Singapore) Pte. Limited. 及びPT. Creative Visions Indonesiaは3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、istyle China Co., Limitedは3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」354,345千円、「その他」20,105千円は、「その他」374,450千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」250,152千円、「その他」271,695千円は、「その他」521,847千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」17,195千円、「その他」1,609千円は、「その他」18,805千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」17,195千円、「その他」15,301千円は、「その他」32,497千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△220,376千円、「その他」△23,297千円は、「その他」△243,673千円として組み替えております。

(追加情報)

(ポイントに関する新たな会計処理の採用)

従来、顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、前連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、ポイント発行時にポイント発行額を債務認識する方法を採用しております。

当該変更は、当社グループでは、当連結会計年度より、マーケティングツールとしてのポイントの付与サービスの拡充を行っていること、及び、マーケティングツールとしてのポイント活用を目的として外部企業に対するポイント発行を管理するためのシステムを整備し、ポイントの売買方式を採用したことに伴い、ポイント発生時にポイント発行額を債務認識することが、当社グループの財政状態及び経営成績をより適切に表示するものと判断したことによります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ7,553千円増加しております。

なお、これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末のポイント債務を流動負債（その他）として、38,264千円追加計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	155,543千円	105,699千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	1,216,262千円	1,331,489千円
賃借料	475,327千円	620,672千円
貸倒引当金繰入額	8,325千円	1,308千円
賞与引当金繰入額	－千円	39,795千円
ポイント引当金繰入額	5,157千円	－千円

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
店舗資産	有形固定資産(その他)	東京都中央区	－
メディア事業資産	ソフトウェア	東京都港区	－
遊休資産	ソフトウェア	東京都港区他	－

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業を基本単位として区分し、店舗事業については各店舗ごと、メディア事業については、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である店舗及び事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,035千円、内訳 ソフトウェア27,824千円、その他9,210千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア103,104千円)として計上いたしました。

なお、回収可能額の算定方法について、正味売却価額により算定しております。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,135,000	8,524,200	—	14,659,200

(変動事由の概要)

当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加6,135,000株、公募増資による増加1,496,400株、新株予約権行使による増加892,800株であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,700	117,700	47,200	188,200

(変動事由の概要)

株式分割による増加 117,700株

新株予約権行使による減少 47,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,659,200	213,800	—	14,873,000

(変動事由の概要)

新株予約権行使による増加 213,800株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,200	34	—	188,234

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 34株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,050
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	8,262

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にした広告事業、ECサイト、店舗、その他を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

メディア事業は、主に「@cosme（アットコスメ）」をメディアとした、広告枠の販売を行っております。

EC事業は、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com（コスメ・コム）」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品（健康食品）・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業は、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態を企画開発・運営しております。

その他事業は、主にサロン（エステサロン、ネイルサロン等）・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型の目利き情報サイト「ispot（アイスポット）」を運営し、各種掲載サービスや予約代行サービス、広告サービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,300,079	566,705	1,872,091	671,138	6,410,015	—	6,410,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	13,216	18,870	544	33,131	△33,131	—
計	3,300,579	579,921	1,890,962	671,683	6,443,146	△33,131	6,410,015
セグメント利益	480,269	52,754	100,956	63,872	697,852	40,669	738,522
セグメント資産	4,296,950	272,188	612,533	574,282	5,755,954	△232,324	5,523,629
その他の項目							
減価償却費	220,668	7,125	26,589	18,429	272,813	—	272,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430,123	—	14,765	65,957	510,846	△19,500	491,346

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,617,411	639,766	2,302,304	581,764	7,141,247	—	7,141,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	873	28,801	25,138	3,021	57,834	△57,834	—
計	3,618,285	668,568	2,327,442	584,785	7,199,082	△57,834	7,141,247
セグメント利益又は損失(△)	242,225	71,234	205,681	△80,744	438,395	35,221	473,617
セグメント資産	4,543,838	299,402	724,213	398,901	5,966,355	△207,703	5,758,651
その他の項目							
減価償却費	324,281	5,344	23,390	46,157	399,173	—	399,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	706,864	—	73,947	75,987	856,799	—	856,799

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	273.14円	286.83円
1株当たり当期純利益金額	32.26円	0.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.19円	0.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	429,372	14,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,372	14,149
普通株式の期中平均株式数(株)	13,311,527	14,653,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	912,273	326,659
(うち新株予約権)(株)	(877,945)	(306,160)
(うち新株引受権)(株)	(34,328)	(20,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 545,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。